



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月30日

上場会社名 東海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9380 URL http://www.azumaship.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 伸介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 永山 賢一 (TEL) 03-6221-2201
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,653	8.9	624	33.5	880	40.2	559	△0.9
2022年3月期第3四半期	29,060	△1.4	467	△23.6	627	△3.9	564	27.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 733百万円(5.0%) 2022年3月期第3四半期 699百万円(23.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	20.08	—
2022年3月期第3四半期	20.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	38,190	16,680	43.4
2022年3月期	37,353	16,133	43.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 16,580百万円 2022年3月期 16,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2023年3月期	—	3.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 1円00銭

2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,790	0.4	415	△39.2	533	△40.0	325	△48.8	11.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	28,923,000株	2022年3月期	28,923,000株
2023年3月期3Q	1,039,979株	2022年3月期	1,094,678株
2023年3月期3Q	27,855,373株	2022年3月期3Q	27,819,224株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (2023年3月期3Q: 457,300株、2022年3月期: 512,000株) を含めて記載しております。また、期中平均株式数 (四半期累計) の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する状況のもと行動制限の解除等により、社会経済活動の正常化は段階的に進み、持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢が起因となる地政学的リスクや世界的な物価の高騰、金融引締め等を背景とした景気の下振れにより、依然として不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、生産制約や原材料・燃料の価格高騰の影響は残るものの、堅調な企業収益を背景に設備投資は増加基調を維持しました。また、建設関連貨物については公共投資や住宅投資の伸び悩みを受け、弱い荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、世界経済の減速に伴い、全体的に荷動きが鈍化しました。輸入は、物価の高騰が個人消費の伸びを抑制している一方で、堅調な荷動きとなりました。

このような経営環境の下、当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、『市場と顧客に選ばれる企業』を将来のありたい姿として掲げるとともに、その達成のための長期的な課題として(1)環境変化への適応、(2)最新技術の取込み、(3)事業領域の拡大を示し、事業を展開する市場だけではなく株式市場や労働市場においても、より多くの方々魅力的であると認識され、選ばれる企業を目指しております。

また、『将来のありたい姿』に向けた第2ステップとして、2023年度を最終年度とする中期経営計画『ステップアップ AZUMA2023』に基づき、ESG経営からSDGs達成に貢献するため、将来を見据えた拡大事業を中心に経営資源を集中することで、収益力と資本効率の向上を目指すことを基本方針とし、その戦略として(1)企業基盤の強化、(2)グループ営業体制の推進、(3)事業ポートフォリオ別戦略の実行を掲げ、企業価値向上に向けた施策に取り組んでおります。

企業基盤の強化については、デジタルトランスフォーメーションを推進するための社内インフラの整備やESG経営推進に係る方向性や活動の検討を引き続き進めました。

グループ営業体制の推進については、営業部門間の連携を強化し、国内外の新規案件の獲得に努めました。

事業ポートフォリオ別戦略の実行については、拡大事業として位置付けた倉庫事業の規模を拡大するため、老朽化が進んでいる山下埠頭流通センターを本牧埠頭に移転する計画を進めたほか、稼働率の向上に努めました。基盤事業においては、業務の効率化とサービス内容の充実にも努めました。利益の安定化を目指している最適化事業においては、燃料費等のコストの増加により、厳しい状況が続きました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、316億5千3百万円と前年同四半期に比べ25億9千3百万円(8.9%)の増収となり、営業利益は6億2千4百万円と前年同四半期に比べ1億5千6百万円(33.5%)の増益、経常利益は8億8千万円と前年同四半期に比べ2億5千2百万円(40.2%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5千9百万円と前年同四半期に比べ4百万円(0.9%)の減益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、昨年11月からアフリカ向け新規航路の取扱いを開始したことにより輸出貨物の取扱量が増加しました。また、海上輸送では、運航スケジュールが次第に回復したこと等により、取扱数量は堅調に維持したため、海上コンテナの取扱量は総じて増加しました。一方で、引き続きエネルギー価格の上昇による動力燃料費の負担増や、トランスター入替工事による他社施設使用に伴う費用も増加しました。

ロシア・中央アジア関連貨物については、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の影響が長期化する中で、ロシア向けの生産関連貨物や消費財関連貨物の取扱量は引き続き減少しました。一方で、中央アジア向けの自動車関連貨物や、新規輸送案件等の取扱量は引き続き増加しました。また、欧州向けの設備輸送案件の取扱量は減少したものの、液体輸送事業の取扱量が継続して増加し、為替の影響を含んだ運賃の高騰もあったため、全体的に収益性が向上しました。

国内貨物については、建設資材価格が上昇している影響等により、建材関連貨物が弱い荷動きとなり、陸上輸送の取扱量が減少したものの、カーフェリー輸送が堅調に推移したことにより、総じて取扱量は増加しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、241億8千5百万円と前年同四半期に比べ19億6千8百万円(8.9%)の増収となり、セグメント利益は、13億5千8百万円と前年同四半期に比べ1億9千5百万円(16.8%)の増益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、内航船について、セメント船は、民間設備投資は一定の需要があったものの、資材価格や労務費用の高騰等により、計画の見直しや先送り懸念する動きを背景に取扱量が減少しました。内航貨物船は、一般貨物船において、建設発生土や石膏等の輸送量が増加しましたが、燃料価格、用船料の高騰により費用が増加しました。粉体船においては、石炭灰発生量の増加に伴い、取扱量は増加しました。外航船は、一般貨物船において航海数は横ばいで推移したものの、運賃高騰の影響により収益は増加しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、68億2千7百万円と前年同四半期に比べ6億3千7百万円(10.3%)の増収となり、セグメント利益は、3億3千万円と前年同四半期に比べ8千4百万円(34.1%)の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、4億9千4百万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は、4億2千8百万円と前年同四半期に比べ4百万円(1.1%)の増益となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、市場価格は前年と比較して上昇したものの、植物工場のある東海地方において、全国的に蔓延していた病害虫被害が発生した影響により、収穫量は減少しました。一方で、計画的な人員配置の徹底や収穫量減少に伴い関連費用は減少したものの、燃料費は増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1億4千6百万円と前年同四半期に比べ1千3百万円(8.3%)の減収となり、セグメント損失は、9百万円と前年同四半期に比べ7百万円の減益となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億3千6百万円増加の381億9千万円(2.2%増)となりました。主な要因は、現金及び預金が3億3千8百万円、仮払金の減少等により流動資産のその他が2億4千2百万円減少したものの、受取手形及び営業未収入金が15億9百万円、保有株式の時価上昇等の影響により投資有価証券が1億9千7百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円増加の215億9百万円(1.4%増)となりました。主な要因は、約定返済が進んだこと等により長期借入金が10億7千1百万円、賞与引当金が1億9千4百万円減少したものの、運転資金の調達等により短期借入金14億8千1百万円、営業未払金が4億2千2百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億4千7百万円増加の166億8千万円(3.4%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億5千9百万円及び配当金の支払い1億9千8百万円により利益剰余金が3億6千万円、為替換算調整勘定が7千万円、その他有価証券評価差額金が5千3百万円、非支配株主持分が3千万円、自己株式数の減少により自己株式が1千6百万円、退職給付に係る調整累計額が1千4百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は43.4%と前連結会計年度末に比べて0.4ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、物価の高騰や金融引締め等を背景とした景気の下振れリスクへの懸念が残る中、社会経済活動の正常化が進み、持ち直しの状況が続くことが期待されます。しかしながら、不安定な世界情勢の長期化、金融引締め政策や中国政府の防疫政策転換による影響等に注視する必要があると見られ、引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループは、国内貨物の減少による競争の激化やデジタルトランスフォーメーション及びESGの重要性の高まりを踏まえた中期経営計画『ステップアップ AZUMA2023』に則った施策を実行してまいります。

なお、2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した数値を据え置いておりますが、今後の見通しを精査し、業績予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,481,368	5,142,751
受取手形及び営業未収入金	6,479,865	7,989,548
その他	1,210,838	968,312
貸倒引当金	△9,019	△12,890
流動資産合計	13,163,052	14,087,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,156,168	5,969,158
機械装置及び運搬具(純額)	100,642	81,357
船舶(純額)	1,614,829	1,436,115
土地	10,286,434	10,368,120
その他(純額)	1,067,387	1,096,541
有形固定資産合計	19,225,462	18,951,293
無形固定資産		
その他	1,536,492	1,506,290
無形固定資産合計	1,536,492	1,506,290
投資その他の資産		
投資有価証券	2,793,260	2,990,814
その他	699,851	734,492
貸倒引当金	△64,290	△80,294
投資その他の資産合計	3,428,820	3,645,012
固定資産合計	24,190,775	24,102,595
資産合計	37,353,828	38,190,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,334,220	4,756,635
短期借入金	2,695,968	4,177,822
未払法人税等	258,211	141,930
賞与引当金	391,884	197,439
関係会社清算損失引当金	4,324	4,324
資産除去債務	2,035	—
その他	3,225,649	3,080,929
流動負債合計	10,912,294	12,359,081
固定負債		
長期借入金	3,739,655	2,668,200
特別修繕引当金	67,315	96,070
役員株式報酬引当金	60,875	59,799
退職給付に係る負債	1,410,766	1,367,164
資産除去債務	725,190	727,592
その他	4,304,109	4,231,730
固定負債合計	10,307,911	9,150,556
負債合計	21,220,206	21,509,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,467	1,483,467
利益剰余金	12,067,205	12,428,144
自己株式	△317,772	△301,362
株主資本合計	15,527,885	15,905,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,271	594,120
為替換算調整勘定	37,146	107,820
退職給付に係る調整累計額	△42,141	△27,152
その他の包括利益累計額合計	535,276	674,788
非支配株主持分	70,460	100,656
純資産合計	16,133,621	16,680,678
負債純資産合計	37,353,828	38,190,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	29,060,122	31,653,324
営業費用	26,327,944	28,609,003
営業総利益	2,732,178	3,044,321
販売費及び一般管理費		
従業員給料	956,711	1,012,481
賞与引当金繰入額	69,606	73,305
退職給付費用	52,550	54,774
福利厚生費	231,412	242,514
貸倒引当金繰入額	△1,348	20,872
減価償却費	76,194	60,582
その他	879,528	955,601
販売費及び一般管理費合計	2,264,656	2,420,133
営業利益	467,521	624,187
営業外収益		
受取利息	7,139	6,391
受取配当金	82,538	151,259
持分法による投資利益	45,669	62,857
その他	123,403	134,967
営業外収益合計	258,750	355,476
営業外費用		
支払利息	60,186	57,333
その他	38,138	41,937
営業外費用合計	98,324	99,270
経常利益	627,947	880,393
特別利益		
固定資産売却益	188,701	44,929
投資有価証券売却益	10,665	—
受取補償金	398,074	6,677
特別修繕引当金戻入額	16,790	—
損害賠償引当金戻入額	1,795	—
特別利益合計	616,027	51,606
特別損失		
固定資産処分損	24,146	19,219
リース解約損	—	305
環境対策引当金繰入額	342,645	—
損害賠償金	—	20,480
特別損失合計	366,791	40,005
税金等調整前四半期純利益	877,183	891,994
法人税等	301,223	297,539
四半期純利益	575,959	594,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,795	35,133
親会社株主に帰属する四半期純利益	564,163	559,321

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	575,959	594,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,288	53,827
為替換算調整勘定	5,783	11,099
退職給付に係る調整額	14,390	14,989
持分法適用会社に対する持分相当額	8,713	59,558
その他の包括利益合計	123,175	139,474
四半期包括利益	699,134	733,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687,293	698,833
非支配株主に係る四半期包括利益	11,841	35,095

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、東成マリン株式会社を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2019年6月28日から2024年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度153,600千円、512,000株、当第3四半期連結会計期間137,190千円、457,300株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	7,189,431	—	—	—	7,189,431	—	7,189,431
国際貨物取扱業務	4,894,295	—	—	—	4,894,295	—	4,894,295
倉庫関連業務	3,275,972	—	—	—	3,275,972	—	3,275,972
建材等輸送業務	6,405,231	—	—	—	6,405,231	—	6,405,231
その他関連業務	451,794	—	—	—	451,794	—	451,794
セメント船	—	2,886,286	—	—	2,886,286	—	2,886,286
粉体船	—	843,776	—	—	843,776	—	843,776
内航貨物船	—	2,261,942	—	—	2,261,942	—	2,261,942
外航船	—	197,882	—	—	197,882	—	197,882
アグリ事業	—	—	—	159,521	159,521	—	159,521
顧客との契約から 生じる収益	22,216,725	6,189,889	—	159,521	28,566,136	—	28,566,136
その他の収益(注) 3	—	—	493,986	—	493,986	—	493,986
外部顧客への売上高	22,216,725	6,189,889	493,986	159,521	29,060,122	—	29,060,122
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,560	—	30,051	17	71,629	△71,629	—
計	22,258,286	6,189,889	524,037	159,539	29,131,752	△71,629	29,060,122
セグメント利益 又は損失(△)	1,163,503	246,768	423,496	△2,402	1,831,365	△1,363,844	467,521

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,363,844千円には、セグメント間取引消去△33,962千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,329,881千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	7,927,266	—	—	—	7,927,266	—	7,927,266
国際貨物取扱業務	6,109,071	—	—	—	6,109,071	—	6,109,071
倉庫関連業務	3,331,855	—	—	—	3,331,855	—	3,331,855
建材等輸送業務	6,353,037	—	—	—	6,353,037	—	6,353,037
その他関連業務	464,065	—	—	—	464,065	—	464,065
セメント船	—	2,832,766	—	—	2,832,766	—	2,832,766
粉体船	—	1,017,001	—	—	1,017,001	—	1,017,001
内航貨物船	—	2,644,336	—	—	2,644,336	—	2,644,336
外航船	—	305,891	—	—	305,891	—	305,891
旅客船	—	27,655	—	—	27,655	—	27,655
アグリ事業	—	—	—	146,227	146,227	—	146,227
顧客との契約から 生じる収益	24,185,296	6,827,652	—	146,227	31,159,176	—	31,159,176
その他の収益(注) 3	—	—	494,148	—	494,148	—	494,148
外部顧客への売上高	24,185,296	6,827,652	494,148	146,227	31,653,324	—	31,653,324
セグメント間の 内部売上高又は振替高	44,633	—	30,050	62	74,746	△74,746	—
計	24,229,930	6,827,652	524,199	146,289	31,728,071	△74,746	31,653,324
セグメント利益 又は損失(△)	1,358,981	330,869	428,045	△9,845	2,108,050	△1,483,862	624,187

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,483,862千円には、セグメント間取引消去△37,724千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,446,138千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。